



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月20日

上場取引所 東

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社

コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

四半期報告書提出予定日 平成29年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,347	△3.6	1,071	17.5	1,085	18.1	728	31.5
28年3月期第3四半期	12,807	△3.6	911	△14.3	919	△17.0	554	△17.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 730百万円 (27.1%) 28年3月期第3四半期 575百万円 (△14.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	47.51	—
28年3月期第3四半期	35.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,843	5,318	67.7	352.78
28年3月期	8,026	5,348	66.5	340.15

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,309百万円 28年3月期 5,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	15,800	△6.6	1,320	15.6	1,320	16.9	900	83.6	58.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年1月20日)公表いたしました「平成29年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,700,000 株	28年3月期	15,700,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	650,000 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	15,334,366 株	28年3月期3Q	15,700,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.1「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や設備投資の動きは鈍かったものの、個人消費の持ち直しの動きも見られ、穏やかな景気回復をすすめております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。新規出店についても減少傾向にあるものの、ここにきて一部の大手法人において、同業法人の買収や、既存営業店舗購入後、屋号変更によりグループ化する等の動きが出てきており、業界再編が進みつつあることがうかがえます。また、全国のパチンコホールにおいて、昨年12月末を期限として「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去が行われたこともあり、今後の収益動向についても、不確実性が増しております。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,347百万円（前年同期比3.6%減）と減収であったものの、営業利益は1,071百万円（同17.5%増）、経常利益は1,085百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は728百万円（同31.5%増）と、それぞれ増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第3四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が断続的に続いたことに加え、昨年5月に開催された伊勢志摩サミットに関連して、全国のパチンコホールにおいて、約1ヶ月間にわたり遊技機の入替自粛が行われたことから、広告需要は低迷する状況にありました。

こうした環境下において、当社グループでは、需要の減少による影響を最小限に食い止めるため、新規大手顧客の開拓や、自社メディアである「パチ7」をはじめとしたインターネットメディアの拡販、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、営業拠点の集約、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取組みが奏功し、売上高については、前年同期からの減少幅を最小限に食い止め、12,184百万円（前年同期比3.5%減）となり、セグメント利益については、固定費の削減効果が寄与し1,297百万円（同11.4%増）となりました。

(不動産事業)

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社㈱ランドサポートにおいて、既契約で継続中の2件の賃貸案件の他、新たな売買・賃貸仲介案件はありませんでした。なお、賃貸継続中の2件のうち1件については、当第3四半期において契約が満了いたしました。また、広告事業と同様に、事業運営の合理化を進めてまいりました。

その結果、不動産事業の売上高は105百万円（前年同期比7.2%減）となったものの、セグメント利益は固定費の削減が寄与し51百万円（同5.5%増）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社Gendai R1 Ltd.における香港飲食事業については、事業運営が次第に安定化してきたことから、売上高は57百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

また、新規事業案件として、ストレージ事業のテストを新たに開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期末における総資産は7,843百万円となり、前連結会計年度末比△183百万円の減少となりました。

これは、主に取引高の増加により、受取手形及び売掛金が306百万円増加した一方で、納税、配当及び自己株式の取得により現金及び預金が△529百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は2,525百万円となり、前連結会計年度末比△153百万円の減少となりました。これは、主に長短借入金及び約定期返済により△155百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は5,318百万円となり、前連結会計年度末比△30百万円の減少となりました。これは、四半期純利益728百万円を計上する一方で、株主還元として自己株式取得△345百万円及び利益配当△416百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年4月15日付当社「平成28年3月期決算短信」にて発表いたしました平成29年3月期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益にあたる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507	2,978
受取手形及び売掛金	2,289	2,595
有価証券	150	100
繰延税金資産	17	10
その他	167	147
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,129	5,829
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	179	228
有形固定資産合計	946	995
無形固定資産		
のれん	7	5
その他	116	102
無形固定資産合計	123	108
投資その他の資産	827	909
固定資産合計	1,897	2,013
資産合計	8,026	7,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,408	1,430
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	190	140
未払法人税等	213	183
その他	248	257
流動負債合計	2,160	2,111
固定負債		
長期借入金	500	395
資産除去債務	8	8
その他	10	10
固定負債合計	518	413
負債合計	2,678	2,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,502	3,814
自己株式	—	△345
株主資本合計	5,317	5,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	14
為替換算調整勘定	26	10
その他の包括利益累計額合計	23	24
非支配株主持分	7	8
純資産合計	5,348	5,318
負債純資産合計	8,026	7,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,807	12,347
売上原価	9,941	9,512
売上総利益	2,865	2,834
販売費及び一般管理費	1,954	1,763
営業利益	911	1,071
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	3	3
受取配当金	6	1
為替差益	—	11
その他	2	4
営業外収益合計	13	21
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	0	—
その他	0	3
営業外費用合計	6	6
経常利益	919	1,085
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	882	1,085
法人税、住民税及び事業税	333	346
法人税等調整額	△4	9
法人税等合計	329	355
四半期純利益	553	729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	728

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	553	729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	17
為替換算調整勘定	25	△16
その他の包括利益合計	21	1
四半期包括利益	575	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	730
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式650,000株を345百万円にて取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,632	113	12,746	61	12,807	—	12,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	12,632	114	12,746	61	12,807	△0	12,807
セグメント利益	1,165	48	1,214	△16	1,197	△286	911

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△286百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,184	105	12,289	57	12,347	—	12,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,184	105	12,289	57	12,347	—	12,347
セグメント利益	1,297	51	1,349	△13	1,335	△264	1,071

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業
を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△264百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	6,509	92.8
販促物	1,792	94.6
媒体	1,575	97.2
その他	2,306	109.7
広告事業計	12,184	96.5
不動産事業	105	92.8
その他	57	93.5
合計	12,347	96.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。